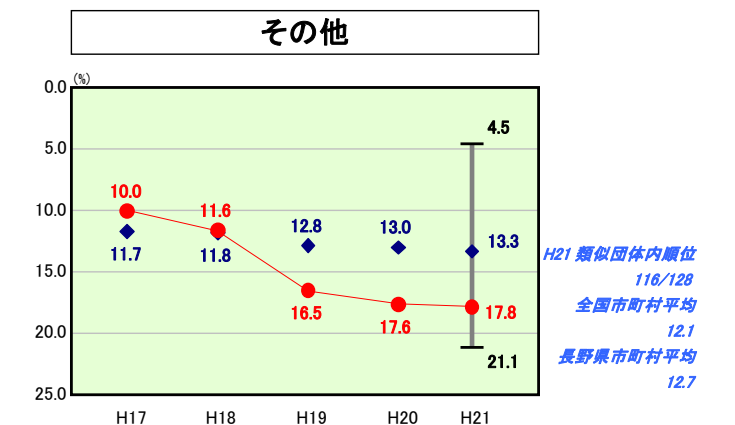
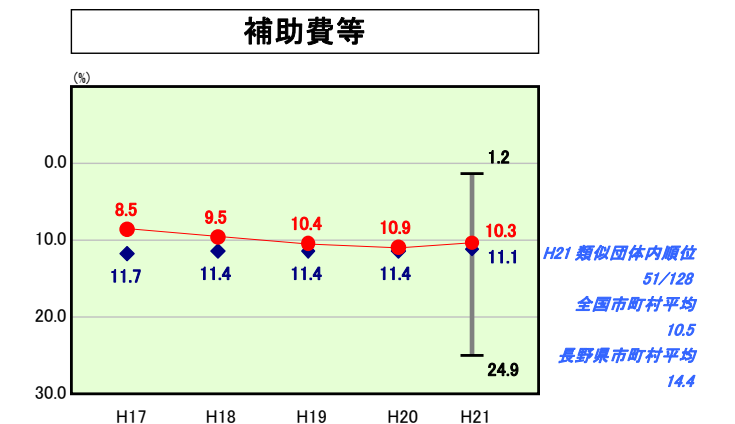
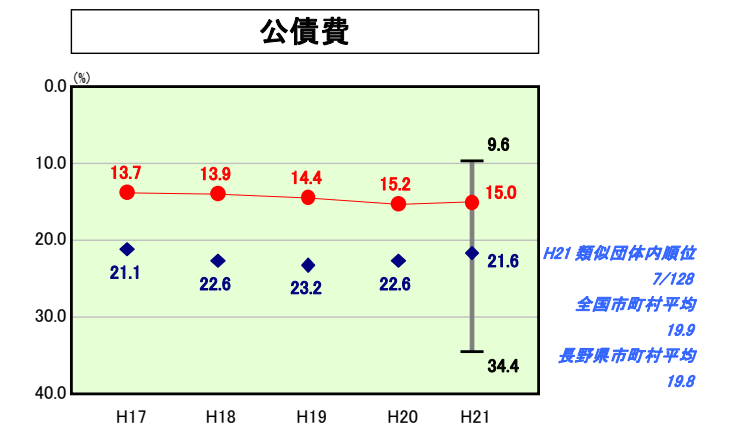
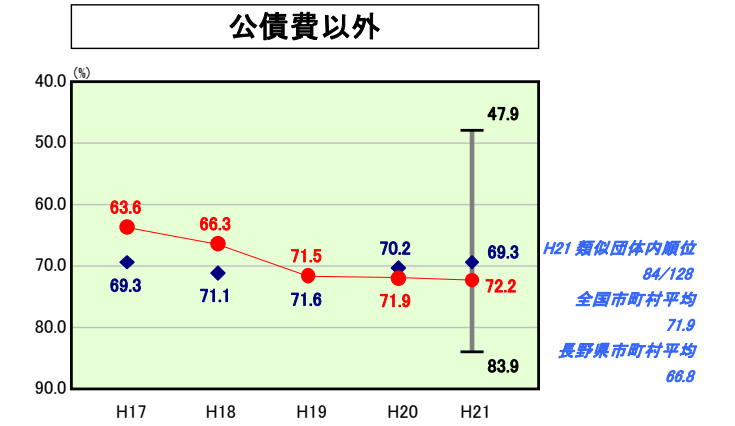
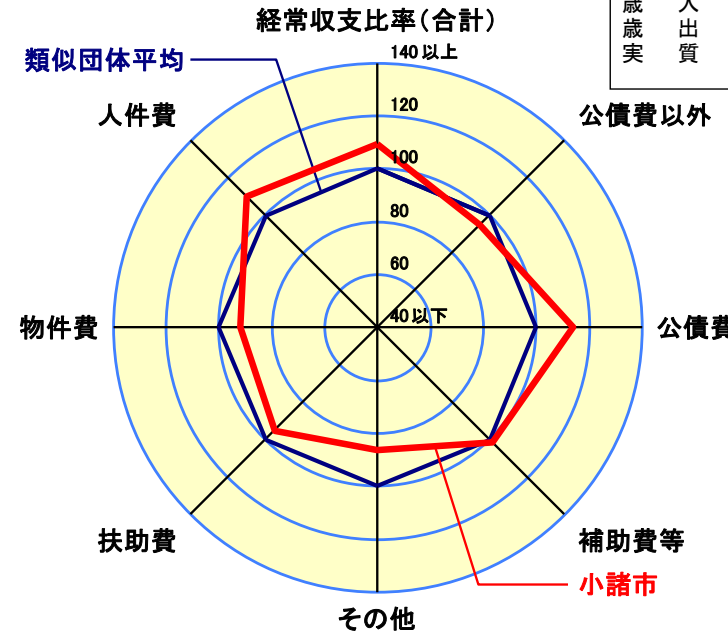
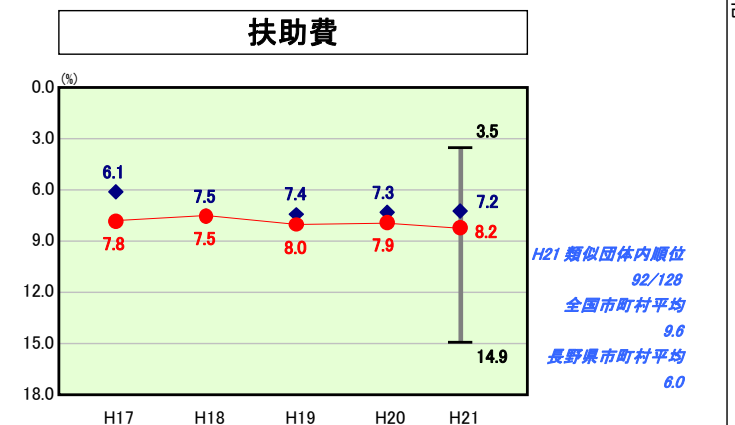
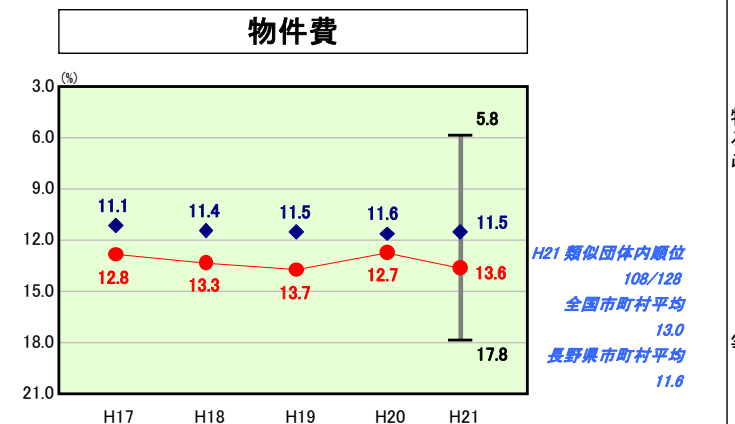
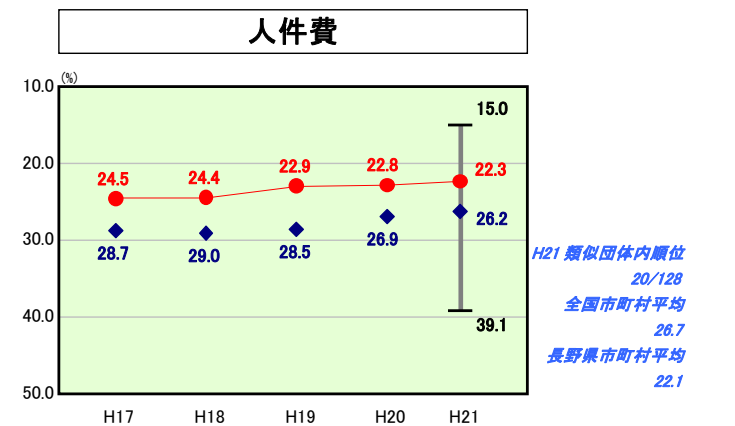
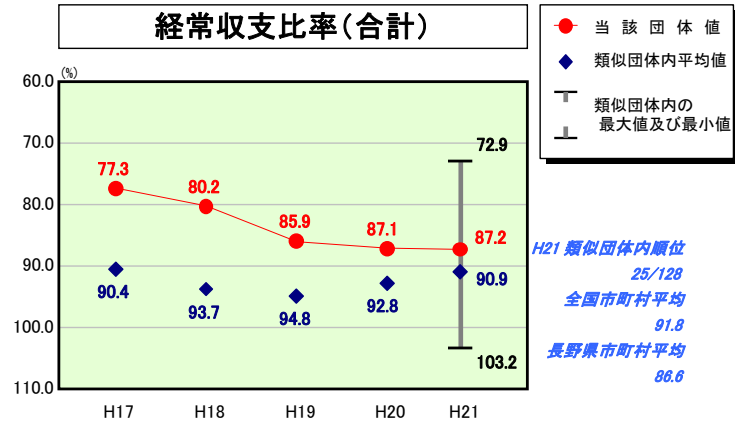


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	43,819人(H22.3.31現在)
歳入総額	17,009,340千円
歳出総額	16,338,598千円
実質収支	590,835千円
口積	98.66 km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,055,084千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率の分析】**  
 経常収支比率全体ではここ数年上昇傾向にあるが、類似団体内では上位に位置している。人件費、公債費等の義務的経費の比率が比較的低いことが主な要因である。物件費の比率が高くなっているのは、可燃ごみ処理及びごみ収集運搬業務を民間委託しているためであるが、ごみの分別化及び再資源化を進め、コスト削減に努めている。その他が上昇している主な要因として、一部事務組合等の負担金、下水道事業、国保、介護などの特別会計への繰入金等の増があり、今後も増加が見込まれることから、事業の重点化等の見直しを行い、経費全般について徹底した節減合理化に努める。

**【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】**  
 人件費の比率が低いのは、類似団体と比較して職員数が少ないことが主な要因である。引き続き定員及び給与水準の適正化に努める。

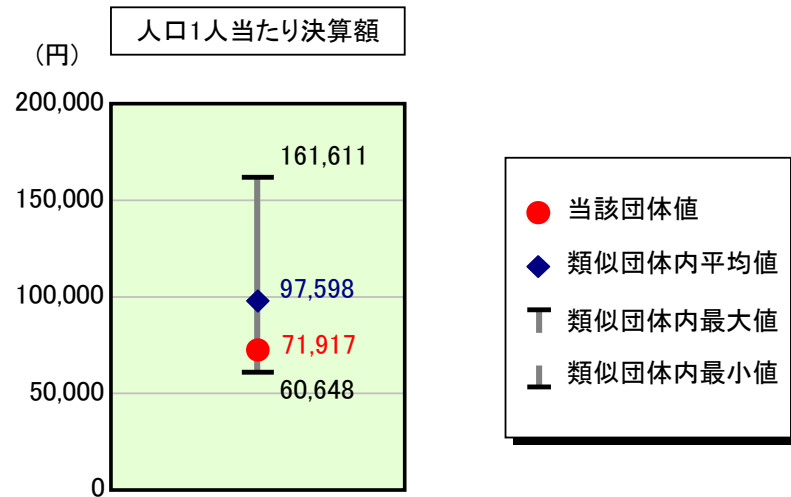
**【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】**  
 普通建設事業の計画的実施による新発債の発行抑制、積極的な繰上償還を行った結果等により類似団体内では良好な数値となっているが、今後予定される大型事業等により比率が上昇する可能性がある。計画的な起債発行に努め、プライマリーバランスの黒字を維持し、比率上昇を抑制するよう努める。

**【普通建設事業費の分析】**  
 平成21年度は、前年度に引き続きまちづくり交付金事業、学校耐震改修事業、畑地帯総合整備事業、道路新設改良事業及び土地改良事業を実施した。また、新たに水明児童館整備事業、北大井地区児童・地域交流施設整備事業等を実施した。事業の選択と集中により普通建設事業費は前年度と比較して減少しているが、今後も行財政改革及び経常経費の削減により生み出した財源を必要な事業に重点的に予算を配分していく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 小諸市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



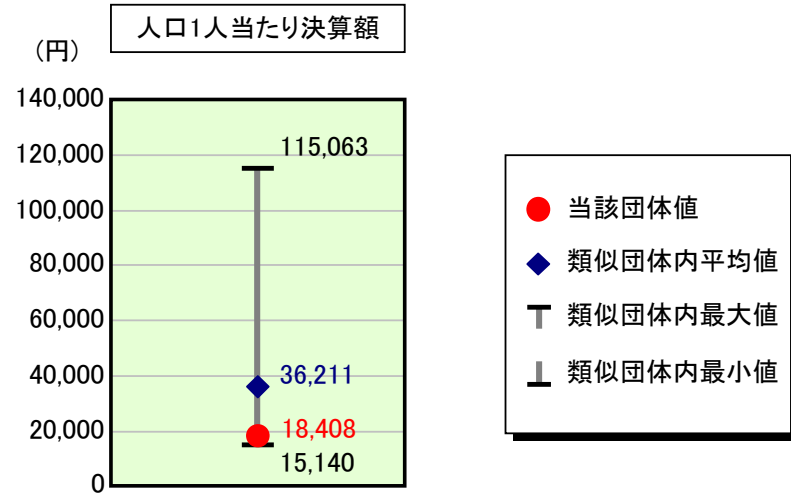
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,795,999	63,808	87,870	▲ 27.4
賃金(物件費)	238,247	5,437	5,711	▲ 4.8
一部事務組合負担金(補助費等)	397,206	9,065	9,150	▲ 0.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,147	95	740	▲ 87.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,580	2,478	3,657	▲ 32.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,009	982	1,891	▲ 48.1
▲退職金	▲ 435,856	▲ 9,947	▲ 11,422	▲ 12.9
合計	3,151,332	71,917	97,598	▲ 26.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.87	9.62	▲ 2.75
ラスパイレス指数	97.2	96.2	1.0

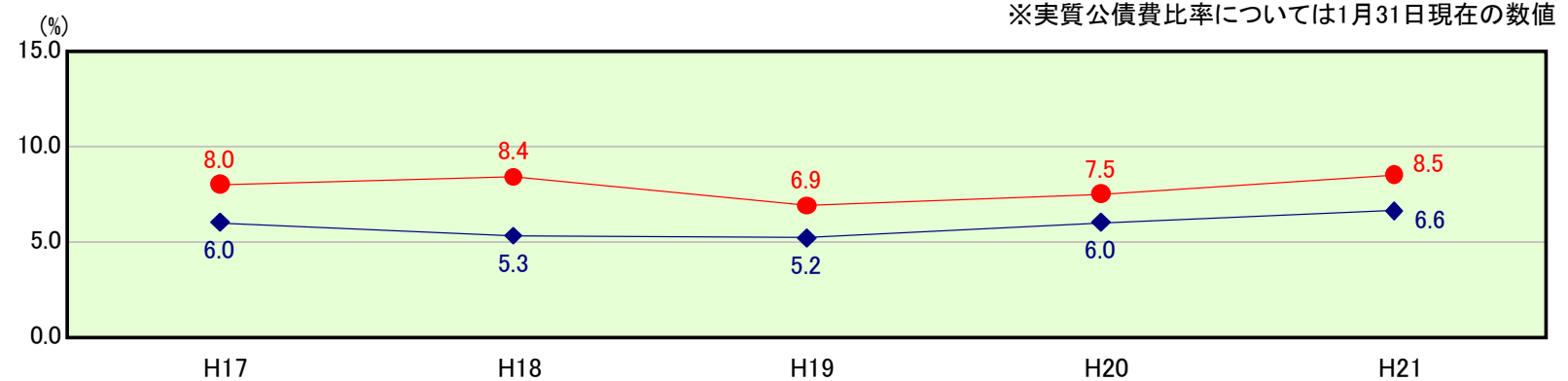
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,567,061	35,762	66,472	▲ 46.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	8,333	190	40	375.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	865,717	19,757	16,113	22.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	96,508	2,202	4,390	▲ 49.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,232	507	2,376	▲ 78.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 373,205	▲ 8,517	▲ 4,690	81.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,380,009	▲ 31,493	▲ 48,515	▲ 35.1
合計	806,637	18,408	36,211	▲ 49.2

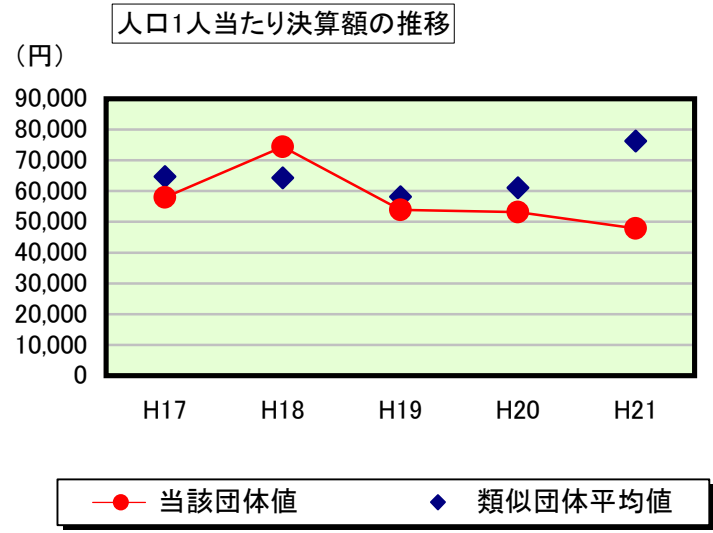
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 小諸市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,573,355	57,930	22.8	64,690	19.0	3.8
うち単独分	1,665,502	37,493	11.3	39,427	2.2	9.1
H18	3,303,029	74,403	28.4	64,305	▲ 0.6	29.0
うち単独分	1,769,962	39,869	6.3	34,136	▲ 13.4	19.7
H19	2,390,258	53,901	▲ 27.6	58,137	▲ 9.6	▲ 18.0
うち単独分	1,369,959	30,893	▲ 22.5	29,406	▲ 13.9	▲ 8.6
H20	2,341,020	53,148	▲ 1.4	61,050	5.0	▲ 6.4
うち単独分	1,168,589	26,531	▲ 14.1	31,167	6.0	▲ 20.1
H21	2,097,553	47,869	▲ 9.9	76,282	25.0	▲ 34.9
うち単独分	1,120,130	25,563	▲ 3.6	41,092	31.8	▲ 35.4
過去5年間平均	2,541,043	57,450	2.5	64,893	7.8	▲ 5.3
うち単独分	1,418,828	32,070	▲ 4.5	35,046	2.5	▲ 7.0